

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート【区分②：介護給付費等費用の適正化】

| 取組テーマ | 取組目標 | 第8期計画における数値目標 | R4年度(2022年度)実績 | | | | | | |
|-------------------------|--------------------------------|--|----------------|-------------|---------|------|--|--|--|
| | | | 点検件数等(分子) | 点検対象件数等(分母) | 達成率(%) | 達成度合 | 実施内容 | 課題(目標の達成状況に関する理由や原因等) | 課題に対する改善策(R5年度(2023年度)以降) |
| 1. 要介護認定の適正化 | 認定調査員の研修の実施 | 年1回以上 | 2 | - | - | ◎ | ・熊本県主催の認定調査員新規研修に2名、認定調査員現任研修に3名が参加し、認定調査業務の知識習得に努めた。また、担当職員が参加した研修の内容を認定調査員へ伝達研修として実施するなど、年2回の調査員ミーティングを開催した。 | ・町単独での認定調査員研修の開催は難しい。 ・調査員ミーティングを定期的に行い、更なる情報共有を図る。 | ・今後も県又は圏域認定審査会等主催の研修に参加する。 ・eラーニングにも取り組む。 |
| 2. ケアプラン点検 | ①居宅サービス利用者のケアプランの点検 | 点検率 5%以上 | 10 | 133 | 7.5% | ◎ | ・要介護度が低く、給付率が90%以上ある居宅サービス利用者のケアプラン点検を実施した。 | ・担当職員が他業務との兼務であり、ケアプラン点検に集中して取り組むことが出来ない。 ・研修に参加はしたが、理解不足、技量不足が課題である。 | ・県、国保連等主催のケアプラン点検に関する研修を受講し、スキルアップを図る。 |
| 2. ケアプラン点検 | ③住宅型有料老人ホーム等の入居者のケアプラン点検 | 点検率 5%以上 | 1 | 7 | 14.3% | ◎ | ・サービス付き高齢者向け住宅入居者のケアプランの点検を実施した。 | ・担当職員が他業務との兼務であり、ケアプラン点検に集中して取り組むことが出来ない。 ・研修に参加はしたが、理解不足、技量不足が課題である。 | ・県、国保連等主催のケアプラン点検に関する研修を受講し、スキルアップを図る。 |
| 5. 医療情報突合・縦覧点検 | 医療情報突合の実施 | 点検月数 12月 | 12 | - | - | ◎ | ・国保連から提供される医療給付情報突合リスト等を基に点検を実施した。 | ・担当職員が他業務との兼務であり、ケアプラン点検に集中して取り組むことが出来ない。 ・研修に参加はしたが、理解不足、技量不足が課題である。 | ・県、国保連等主催のケアプラン点検に関する研修を受講し、スキルアップを図る。 |
| 5. 医療情報突合・縦覧点検 | 縦覧点検の実施 | 点検月数 12月 | 12 | - | - | ◎ | ・国保連から提供される縦覧チェック一覧表等を基により点検を実施した。 | ・担当職員が他業務との兼務であり、ケアプラン点検に集中して取り組むことが出来ない。 ・研修に参加はしたが、理解不足、技量不足が課題である。 | ・県、国保連等主催のケアプラン点検に関する研修を受講し、スキルアップを図る。 |
| 5. 医療情報突合・縦覧点検 | 活用帳票・チェック項目の明確化 | ・医療給付情報突合確認表 ・算定期間回数制限縦覧チェック一覧表 ・入隊所を繰り返す受給者縦覧一覧表 ・重複請求縦覧チェック一覧表 ・軽度者の要介護にかかる福祉用具貸与品目一覧表 ・単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表 | 12 | - | - | ◎ | ・国保連から提供される医療給付情報突合リスト等を基に点検を実施した。 | ・担当職員が他業務との兼務であり、ケアプラン点検に集中して取り組むことが出来ない。 ・研修に参加はしたが、理解不足、技量不足が課題である。 | ・県、国保連等主催のケアプラン点検に関する研修を受講し、スキルアップを図る。 |
| 6. その他(介護給付費の通知) | その他(介護給付の状況を個別発送) | 年1回以上 | 12 | 1 | 1200.0% | ◎ | ・要介護認定の更新申請勧奨の際、介護給付費通知書を同封した。 | ・介護給付費通知書により、被保険者に対してどれくらいの効果があるのかの判断が難しい。 | ・介護給付費通知書の確認方法等を作成し、一緒に送付する。 |
| 6. その他(給付実績の活用による適正化事業) | その他(介護給付の状況を多角的に分析し、課題抽出・施策立案) | 年1回以上 | 1 | 1 | 100.0% | ◎ | ・地域包括ケア「見える化」システムで分析し、ケア会議にて報告・検討した。 | ・町の状況としては、施設サービスが減少し、在宅サービスが増加傾向にある。 | ・更に一般介護予防事業に力を入れ、給付費の抑制を図る。 |